



四国
第40期
大会部

とべ 議会だより



議会主催による親睦球技大会

5億6233万円の

補正予算を計上

6月6日から14日までの9日間開催し、報告4件、工事請負契約の変更1件、条例の一部改正2件、補正予算3件(一般会計・国民健康保険事業会計・水道事業会計)を可決。



補正予算の主なもの

物価高騰対策支援

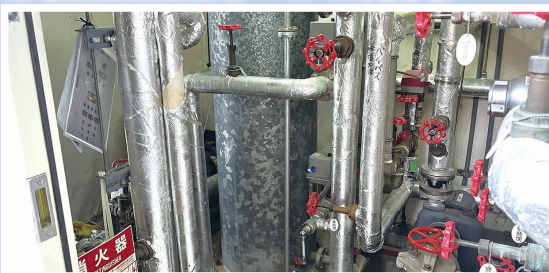
- ① 住民税非課税または均等割のみ課税となる世帯に対し、低所得世帯支援給付金(1世帯あたり10万円)また、同制度の対象世帯の18歳以下の児童に対し、こども加算(1人あたり5万円)

1億3500万円

- ② 定額減税(1人あたり所得税3万円、住民税1万円)が行われることに伴い、減税しきれないと見込まれる方に対し、定額減税補足給付金(調整給付金)を支給

1億9843万円

●社会福祉費 66万円



高齢者福祉センターの浴槽温度制御機器修繕

●保健衛生費 2000万円



飲料水供給施設を整備(大平区)

●農業費 15万円



機械化されるイチゴ生産

●直営診療施設勘定 6万円



変圧器の中にPCB(ポリ塩化ビフェニル)が残っているかも(検査費用)

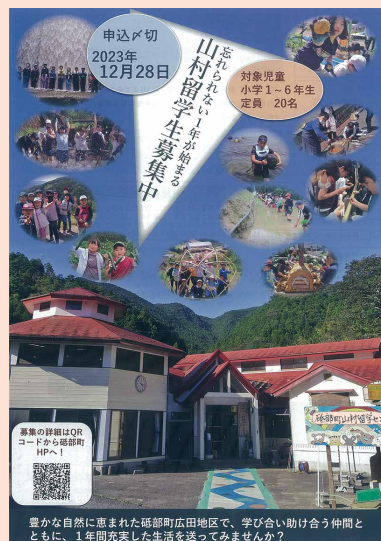
山村留学センター運営 事業費について

Q：留学生は定員に満たない状態が続いていたが、今回増えた要因は？



5月5日 長曽池に遠足

A：ポスターからチラシに変更し、近隣市町の小学校に配布した。



留学生が通う広田小学校

その他

Q：広報とべ最終ページに「未来の歯科衛生士さんへ」という広告があるが、町独自の支援制度は？



Q：補聴器の助成制度が始まったが利用状況は？

A：本町独自の就職祝金制度の創設について要綱の準備を進めている。本町出身の学生が歯科衛生士の資格を取得し、町内の歯科医院に就職した場合、就職時に12万円、2年目、3年目にも在籍していればそれぞれ12万円、総額36万円を支給して育成する取り組み。

A：問い合わせや申請が8人、交付が2人。

国のデジタル田園都市 国家構想交付金について

Q：松山南砥部分校魅力化支援事業に、1億1287万7千円が充てられるが、返済予定は？

A：年間3000万円(30年)の予定が、400万円の減額となり、2600万円となる。返済総額にして1億強の減額となる。

峡の館の運営状況について

Q：指定管理委託料は年間約295万円だが、目的に沿った運営ができているのか？

A：適切に運営出来ている。



特別職報酬の見直しについて

Q：特別職報酬等審議会の開催予定・決定は？

A：7月以降順次開催し、8月上旬には結論が出ると思われる。条例改正が必要となれば、12月になる可能性もある。

現地決済型ふるさと納税 サービス導入について

Q：出店者の新たな出費はないか？

A：出店者の負担は一切ない。

- 町外在住の寄附者**
- 例：10,000円を寄附し、3,000円の電子クーポンを発行した場合
- ① 専用サイトから砥部町に10,000円寄附
 - ② 寄附の返礼品として、秋の砥部焼まつりで使える「3,000円分の電子クーポン」取得
 - ③ 秋の砥部焼まつりで使用
- 例：5000円の砥部焼を購入した場合
3000円の電子クーポン+2000円現金支払い



現地決済型ふるさと納税のイメージ

高尾田地区雨水排水施設について

Q：施設面積と地権者数および補償費用は？

A：面積は約1000㎡で地権者は5人、補償費用は約2億円を予定。



予定地



ひのけいじ
日野 恵司 議員



行政サービスを維持するための取り組みは

副町長／企業誘致における条例を検討

日野

人口急減・超高齢化

社会においては、税収の減収だけでなく、行政サービスの低下も懸念されている。持続可能な財政基盤を確立し、サービスの継続性を確保するために次の3項目を検討しては。
①企業誘致の推進。
②使用目的の無い町有財産の売却。
③橋梁・道路等の長寿命化計画の見直し。

副町長

①地域未来投資促進法に基づく固定資産税の免除やサテライトオフィス開設に対する補助制度の創設などを行ってきた。町内に企業用地が少ないことから誘致が進んでいない。現在新たな固定資産税の優遇措置や雇用に対する助成制度などを検討。



②これまでも不要となった公用車や町営住宅跡地を売却してきた。今後

も売却可能な資産の処分に取り組み。

③5年ごとに長寿命化計画を見直している。今後は新技術の活用によるコスト・人員の縮減や道路施設の集約化・撤去を推進し、インフラの効率的な維持管理に努めていく。

日野

企業誘致に関し税制の優遇措置や雇用助成金など条例化するのか。

副町長

条例に基づく補助メニューや雇用業種の拡大等を条例化し企業誘致に取り組む。

認知症施策の推進で早期発見を

副町長／地域で安心して暮らせるよう取り組む

日野

国の推計によると2025年には高齢者の5人に1人が認知症になると言われている。このような現状から状況に応じた施策の推進が必要である。

①認知症に対する取り組み状況は。
②施設や在宅を含め何人程度いるのか。
③早期発見へ無料検診を実施してはどうか。
④グループホームの待機人数は。

副町長

①認知症に関する正しい知識や介護方法を知っていただくために、認知症サポーター養成講座や予防活動、交流の場として認知症カフェの開催、チームオレンジの体制づくりを行っている。
②介護認定を受けている人のうち813人。
③専用ソフトを使った脳体力測定を実施予定。

日野

認知症の方に対してチームとしてかわっていくのが、チームオレンジだと理解しているが、この取り組み状況は。

介護福祉課長

国の大綱にて令和7年度に向けて取り組んでいる。ステップアップ講座を受けた方の中で14人ほどはボランティアとして登録の了解を得ている。



④待機人数は5人。今後とも地域で安心して暮らし続けることができるよう取り組む。



脳体力測定アプリ

園地基盤整備の取り組みは

副町長／地域計画の策定を予定



かきもと 柿本 正 議員



柿本

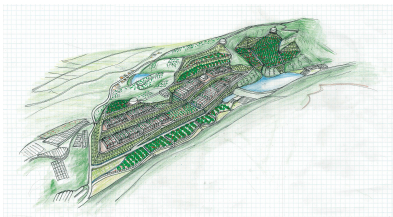
本年1月、JAえひめ中央生産者大会で「園地基盤整備など将来に残る産地づくり」が議決された。具体化されれば認定農業者等が育成され、担い手の農地集積につながる。

北川毛角谷地区で農地造成が始まるが、個人負担金がいらなため、本町での2例目採択は困難であり、畑地帯総合整備事業に取り組む考えは。

副町長

本町初となる北川毛角谷地区での事業を県と協力して実施しており、モデル事例となることを期待している。畑地帯総合整備事業については、農地整備の手法として有効な選択肢であると認識

あると認識



北川毛角谷中間管理農地予想図

地域計画で適正農地を見つけることができれば、企業誘致や農業法人誘致等につながる。雇用の増加や食料自給率の向上になる。

副町長

雇用型の経営に参加する企業も増加し、地元雇用も生まれている。将来への希望と参入機会の提供を示すことにより、攻めの農業政策に取り組む考えは。

柿本

している。10年後、誰がどの農地を耕作するかを決めていく地域計画の策定を今年度予定しており、農地整備の要望についても調査し、地元調整が整えば、県と協議していきたい。

町内誘客の取り組みは

副町長／積極的に取り組む

柿本

韓国、台湾からの定期便で大勢が来県されている。コロナ明け以降、道後温泉は大入り満員でも、砥部焼販売店や伝統産業会館への来客数は回復していない。そこで、大手旅行者や各ホテルに対し砥部焼の里とジップラインを含めた「とべもり」への観光コースの選択や案内をしてもらうよう、トップセールスの考えは。

副町長

昨年10月に松山市、東温市、砥部町で構成する広域観光連携協議会において、大手7社を招いたテストツアーを実施した。今年度、道後温泉や本町を周遊する旅行商品の販売を

柿本

開始予定。また、とべもりエリアへの誘客は、愛媛県が主催し、8500人の参加があり、本年度も実施予定。今後、とべもりエリアをはじめ、本町への誘客について働きかけを行うなど、観光客の増加に向け積極的に取り組む。

砥部町の産業や観光地を、旅行者等へ働き掛けることと合わせて、砥部分校魅力化支援を契機に、CGプログラミング、ゲームなどを学ぶ若者の集うアートの町、クリエイターの集う町として、従来型の売り込み戦略だけでなく、砥部町の魅力を内外に発信するような転換期にきているのでは。

副町長

4月にリニューアルしたホームページを、より一層見直し、観光客への発信や外国人への発信等に今後とも努めていきたい。

とべもりジップライン





はらだ きみお 議員
原田 公夫



水道管の耐震適合率は

副町長／令和4年度末で43.3%

原田

愛媛県が公表した

2022年度末時点の水道管の耐震適合率は33.6%で、全国平均の42.3%を下回り、各市町は、水源となる浄水場や配水池の耐震化を優先する傾向にある。国では、水道管の耐震適合率を2028年度末までに60%以上に引き上げる目標を掲げている。本町における水道管の耐震適合率の現状と今後の対策は。

副町長

本町における基幹管路の耐震適合率は、43.3%で、全国平均、県内平均を上回っている。今後の対策として、被災時における水の確保の観点から、配水池の耐震化を図り、基幹管路の更新、浄水場や末端管路を更新していく計画である。現在、国において上水道の耐震対策の見直しが行われており、方針に基づ

き耐震化の向上を図る。

原田

管の耐用年数は40年とされているが、本町の水道管の現状は。

上下水道課長

総延長165.6キロに対し、40年以上経過している管路は約75キロ、45%ある。基幹管路は約7キロで21%。

原田

全部が耐震化になるにはどのくらいの年数が必要か。

上下水道課長

140年くらいかかる。



耐震管

高齢者の孤独・孤立対策は

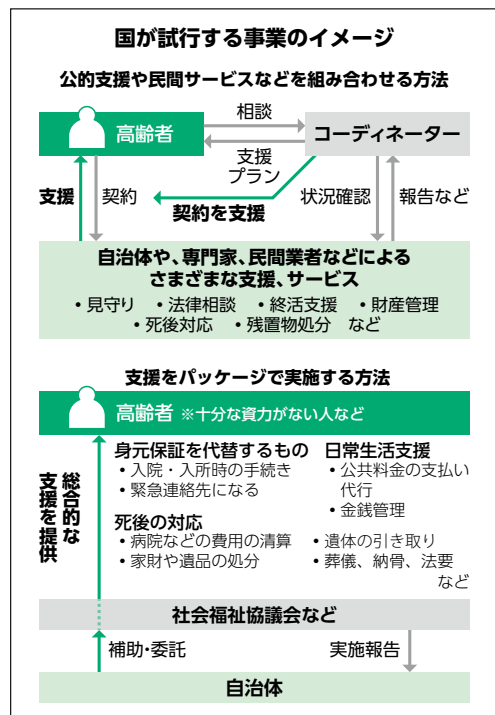
副町長／新制度の内容を確認・検討

原田

政府は、今後、孤独死や孤立死の確立が高まると予測。国立社会保障・人口問題研究所では2050年に全世帯に占める一人暮らしの割合が44.3%に達すると公表。政府は頼れる身寄りのいない高齢者が生前から死後の対応まで直面する課題を解決しようと新制度の検討を始めている。本町の高齢者の孤独・孤立の現状と対応策は。

副町長

身寄りがない、身寄りがあっても引き取り手がない遺体の増加により、全国の自治



原田

体が対応に苦慮している。高齢者福祉調査における緊急連絡先の活用も十分とは言えない。今年度、厚生労働省が実態調査に基づき参考事例を盛り込んだ報告書を作成し、自治体へ周知することとなっており、新制度の内容を確認し、本町で活用できる事例があれば検討する。

国が計画し、全国的な制度化を目指す予定としている取り組みは、公的支援や民間サービスなどを組み合わせる方法と、支援をパッケージで実施する方法がある。先進事例も含めて、今後の課題として十分検討してほしい。

エンディングノート導入と 終活相談窓口設置を

副町長／前向きに検討、
窓口は設置せず



たかはし くみ 議員
高橋 久美



高橋

近年終活への関心が高く、増加する単身高齢者や子世帯と離れて暮らす高齢者は、自身の終末期をどう迎えるか不安を抱えている。

これまでの人生を振り返り、介護や葬儀の希望、預貯金や不動産など相続に必要な情報を記入でき、終活準備に役立つ「エンディングノート」の導入と、不安を解消する「終活相談窓口」を設けては。

副町長

超高齢化を迎え、高齢者自ら元氣なうちに終活準備に取り組むことは、残りの人生を充実させる手段として有効である。家族や周囲の人たちの負担や労苦の軽減にもつながると考えており、エンディングノートの導入を前向きに検討する。

現在、相談は地域包括支援センターで受け付け、専門性の高いも

のは民間の関係窓口を紹介して対応しているため、専用の終活相談窓口を設置する考えはない。

高橋

作って配るだけではエンディングノートの目的と活用方法が浸透しないのでは。町内の施設や老人会、自治会など身近に手に入る機会を増やし、説明し配布しては。

介護福祉課長

できるだけ早い段階で他市町を参考につくりたい。サロンなど集まる機会をとらえて使い方や記入方法を説明するなど、分かりやすく記入しやすいものにしていく。



エンディングノート
(松山市)

学校での「がん教育」の充実を

教育長／学校と協議していく

高橋

学校における「がん教育」は、子どもたちにがんを正しく理解してもらい、健康と命の大切さについて主体的に考えることが大切。専門家である医師やがんと向き合う当事者を外部講師として活用することは有意義である。文科省の講師派遣経費の支援事業も利用し、来年度からのコミュニティスクールにも取り入れては。

教育長

がん対策基本法ではがんに関する教育の推進が掲げられており、早い段階での健康教育は非常に重要である。医療現場の声やがんに関心した方の声を聞く

高橋

ことで、がんを身近な病気として正しく認識し、健康と命の大切さについて、子どもが主体的に考えることができ、より効果的な健康教育が図られる。外部講師の選定をはじめ、授業展開や教職員のがんに対する共通理解、患者家族への配慮など熟慮が必要だが、この取り組みを学校と協議していきたい。

教育長

医療機関や一般企業も参画してもらい、学校とビジョンを共有しながら「がん教育」をどのように取り扱うのかも協議していく。



(公財)日本対がん協会
ホームページより



さ さ き たか お
佐々木 隆雄 議員



伊方原発運転中止 県知事に求めては

町長／現時点で考えはない

佐々木

地震の度「原発は大丈夫か」と不安になる。運転が止まっていれば、また止めてからの日数が長いほど、過酷事故の危険性は下がるというのが能登半島地震の教訓だ。南海トラフ地震が今後30年以内に発生する確率は、70～80%と言われている。町民の命と生活を守るという自治体の役割を果たすため、稼働中止を県知事に求めている。

町長

伊方原発は、国のエネルギー基本計画とともに、県が独自に要請した安全対策を踏まえ、厳正な審査・確認のもと、再稼働されている。また、現在の国のエネルギー政策は、安全性を確立したうえで、安定供給、経済効率、環境適合を目指すものであり、そのためには、火力、水力、再



伊方原発（四国電力ホームページより）

生可能エネルギー、そして原子力発電をバランスよく組み合わせる必要がある。現時点で、町として運転中止を求める考えはない。震度6弱を記録した先の豊後水道地震においても、安全に対する影響はなく、本町としては、国、県、四国電力による安全性の確立にかかる施策を注視する。

佐々木

地方自治法改正案は非常時に閣議決定すれば自治体に指示を出し、従わせるものである。戦前、自治体が侵略戦争遂行の一翼を担われたことに対する反省から、憲法では地方自治を明記し、政府から独立した機能を持つ「団体自治」と住民

町長／慎重審議を望む

地方自治法改正どう思う

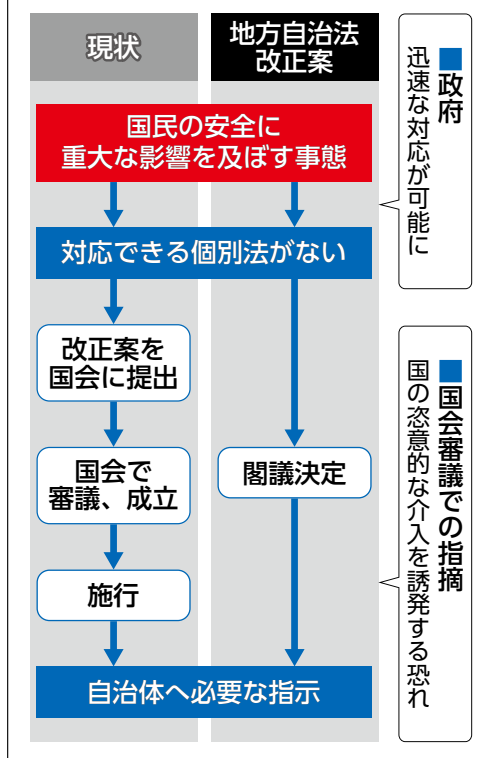
の意思に基づく「住民自治」を保障している。今回の地方自治法改正をどう思うか。

町長

国の地方公共団体に対する補足的な指示については、国と地方公共団体との関係の特例として位置づけられている。あらかじめ状況

を適切に把握し、講ずべき措置の検討を行う。今後、国会審議を経て本制度が創設されるが、恣意的に、また、安易に行使されることにより、国と地方公共団体の対等協力の関係が損なわれないよう、運用の明確化など慎重審議を望む。

国の指示権行使のイメージ



災害対応の復旧訓練を

町長／建設業者と訓練実施を検討



にしおか としまさ
西岡 利昌 議員



災害時に業者の重機が役立っています

西岡

災害発生時には、速やかに復旧復興に取り組めるよう日頃からの訓練が大切になってくる。最優先事項である倒壊家屋からの人命救助やライフラインの早期復旧に向けて、官民連携による訓練が必要と考える。本町でも建設業者に呼び掛けて、実際の現場を想定した定期的に行うことは、

町長

一月の能登半島地震や四月の豊後水道地震など、地震の怖さを目の当たりにし、震災に対する訓練の必要性を強く感じている。復旧復興時には、建設業者の担う役割は大きく、県では県建設業協会と協定を締結し、合同訓練を実施している。本町においても町内の建設業者と連携を図り、被害状況に応じた効果的な復旧復興が行えるよう、合同による防災訓練を検討する。

四期目への挑戦は

町長／今期をもって退任

西岡

これまでの佐川町長の数々の功績や今後への期待については、言うまでもなく住民全体が支持と信頼を寄せている。任期も最終年を迎え、残すところ半年余りとなり、住民からは再度の出馬を望んでいる声を多く聞くが、出馬の考えは。

町長

職員時代も含め50年以上町政に携わり、町長になってからは住民主役のまちづくりを政治理念に掲げ、様々な行政課題の解消に全力で取り組んできた。町長としての重責を果たせたのも議員をはじめ、町民の皆様、職員の支えがあつたもので、深く感謝申し上げます。



今期はコロナ禍への対応や松山南砥部分校統合問題など、困難なことが取りが求められる中で、一定の成果を残せたのではないかと自負している。地方創生の名のもと自治体間競争が必然となる中、砥部町がさらに発展していくために

は有為な人材に後を託すべきではないかと考えている。大好きな砥部町のために尽力していきたいという思いに変わりはなく、残り7か月余り、任期を精一杯務めた際には一町民としてまちづくりを支えていくことが、これまでの御恩に報いるものと考えている。出馬要請を求める声をいただいたことは光栄だが、今期をもって退任したい。

青森県板柳町
いたやなぎまち

りんごワーク研究所

この研究所は、りんごによる加工品生産販売を目的として1990年に板柳町が100%出資して設立された。年間26000tのりんごを生産する日本有数の産地である。

まるかじり条例

農薬取締法に基づき、登録されていない農薬を使用する「無登録農薬問題」によるイメージダウンを克服するために、制定されたものである。りんごの安全性と品質を重視し、地域の健康と産業振興に貢献している条例である。

青森県田子町
たつしまち

「にんにく」による町づくり

厳しい気候風土の中で美しい大自然を大切にし、新しい町づくりを行っている。出稼ぎに代わる冬の現金収入としてにんにくの栽培を開始した。典型的な盆地の田子町は、昼夜の寒暖差が激しく、夏は37度、厳寒期には-20℃にもなる。この寒暖差が糖度を上げ、大玉で引き締まった真っ白いにんにくを生みだしている。



田子町で研修中



板柳町ふるさとセンター

滋賀県近江八幡市

健康ふれあい公園スケートパーク場

市民からの要望に応えて、ふるさと納税を活用し、公園内の調整池を改修整備。関西最大級で15セクションあり、高校生以下は無料、大会の開催や選手の育成を目指している。

大阪府八尾市
教育センター

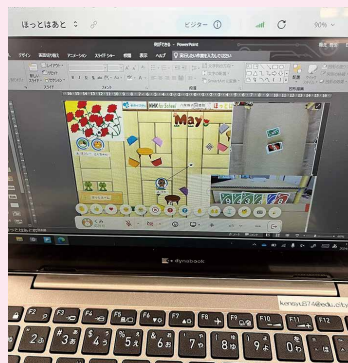
学校への登校が難しい子どもが周囲の人とつながりながら、自分のペースで学習や様々な体験に取り組み。2次元のバーチャル空間での「オンライン学習支援」「オンラインde居場所」を体験した。

大阪市
こども本の森中之島

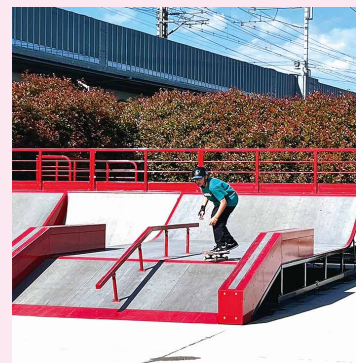
世界的建築家の安藤忠雄氏が、自ら提案・設計し、建設費用を全て負担して寄贈。土地は行政、運営資金は個人や企業の寄付を原資にしている。来夏松山市にもオープン予定。



おしゃべりできる館内



2次元の仮想空間



めざせ!オリンピック



右から、前松山市議会議長
渡部克彦氏ご夫妻、三谷議長ご夫妻



愛媛県砥部町議会議長 三谷 喜好 殿
同 夫人

宮内庁長官 西村 泰彦

天皇皇后両陛下には来る四月二十三日
赤坂御苑において御催しの園遊会に
お招きになりますので御案内申し上げます
令和六年三月吉日

4月23日に赤坂御苑で開催されました、春の園遊会に
愛媛県町村議会議長会会長として砥部町議会議長が出席
しました。(随行者 藤田議会事務局長)

9月 定例会

詳しくは議会事務局へ
☎962-2248

本会議

委員会

傍聴してみませんか

議会本会議をライブ中継しています。
砥部町ホームページからご覧ください。

<https://www.town.tobe.ehime.jp/>

編集後記

7月6日、町議会が主催するレクリエーションバレーボール大会が開催され、体育館が活気に充ち溢れました。選手たちの力強い声と、応援する人々の熱い声援が館内に響き渡り、和やかな雰囲気の中で競技が進行しました。試合では、予期せぬ珍プレーや見事なファインプレーが繰り広げられ、観客を魅了しました。競技の後の行われた懇親会では、その日のプレーを話題に盛り上がり、選手たちと観客が一体となつて楽しい時間を過ごすことができました。このイベントは、スポーツを通じて地域コミュニティの絆を深めるすばらしい機会となりました。



優勝したスポーツ協会のみなさん

発行 砥部町議会
編集 〒791-2195
印刷 議会広報常任委員会
岡田印刷株式会社

責任者 議長 三谷 喜好
愛媛県伊予郡砥部町宮内1392番地
TEL 089-1962-2248
FAX 089-1962-5473

再生紙を使用しています